

全 国 財 務 局

管 内 経 済 情 勢 報 告 概 要

令和 7 年 7 月 29 日

財 務 省

目 次

1 地域経済の概況

地域経済の概況	2
---------------	---

全財務局管内経済情勢報告	3
--------------------	---

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢.....	4
--------------------------------------	---

2 各財務局からの報告

北 海 道 財 務 局	7
-------------------	---

東 北 財 務 局	11
-----------------	----

関 東 財 務 局	15
-----------------	----

北 陸 財 務 局	19
-----------------	----

東 海 財 務 局	23
-----------------	----

近 畿 財 務 局	27
-----------------	----

中 国 財 務 局	31
-----------------	----

四 国 財 務 局	35
-----------------	----

九 州 財 務 局	39
-----------------	----

福 岡 財 務 支 局	43
-------------------	----

沖 縄 総 合 事 務 局	47
---------------------	----

1 地域経済の概況

地域経済の概況

○令和 7 年 4 月判断と比べた 7 年 7 月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、1 地域において「上方修正」、10 地域において「据え置き」。

○令和 7 年 7 月判断の全局総括判断

「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

【財務局等の管轄区域】

財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、 山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、 千葉県、東京都、神奈川県、 新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、 奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、 山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>		個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている中、米国の関税政策による影響を懸念する声も聞かれた。雇用情勢は、緩やかに改善しつつあるが、企業の人手不足感は強まっている。

財務局名	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復している。
東北	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが一進一退の状況にあるものの、輸送機械、生産用機械が持ち直していることから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあるなど、緩やかに持ち直している。
関東	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>		個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、化学などが増加する一方、輸送機械や生産用機械などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。
北陸	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>		個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では弱音んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
東海	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>		個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。
近畿	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>		個人消費は、インバウンドの増加もあり、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが上昇しているものの、汎用・業務用機械や電気・情報通信機械などが低下しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。
中国	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>		個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが増加しているものの、化学などが減少しており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。
四国	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、化学が緩やかに持ち直しつつあるものの、非鉄金属、金属製品が弱音んでいることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
九州	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
福岡	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>		個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、はん用・生産用機械の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、緩やかに持ち直している。
沖縄	<u>緩やかに回復している</u>	<u>回復している</u>		個人消費は、回復している。観光は、緩やかに拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

（注） 7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。
下線部が基調判断。

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢

	総括判断 (7年7月判断)	前回の比較	総括判断の要点
北海道財務局	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復している。
東北財務局	持ち直している		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが一進一退の状況にあるものの、輸送機械、生産用機械が持ち直していることから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあるなど、緩やかに持ち直している。
> 宮 城	持ち直している		個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 青 森	持ち直している		個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
> 岩 手	持ち直しつつある		個人消費、生産活動は持ち直しており、雇用情勢は持ち直しつつある。
> 秋 田	緩やかに持ち直しつつある		個人消費、生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は横ばいの状況にある。
> 山 形	持ち直しつつある		個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
> 福 島	横ばいの状況にある		個人消費は足踏みの状況にあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
関東財務局	持ち直している		個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、化学などが増加する一方、輸送機械や生産用機械などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。
> 埼 玉	持ち直している		個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
> 茨 城	持ち直している		個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は弱含んでおり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 栃 木	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 群 馬	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
> 千 葉	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
> 東 京	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある		個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
> 神奈川	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。
> 新 潟	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。
> 山 梨	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
> 長 野	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
北陸財務局	緩やかに持ち直している		個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 石 川	緩やかに持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 富 山	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
> 福 井	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
東海財務局	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。
> 愛 知	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
> 岐 阜	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 静 岡	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
> 三 重	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、回復のテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

(注) 7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

	総括判断（7年7月判断）	前回との比較	総括判断の要点
近畿財務局	緩やかに回復しつつある		個人消費は、インバウンドの増加もあり、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが上昇しているものの、汎用・業務用機械や電気・情報通信機械などが低下しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。
＞ 大 阪	緩やかに回復しつつある		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
＞ 滋 賀	緩やかに持ち直している		個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
＞ 京 都	緩やかに回復しつつある		個人消費は回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
＞ 兵 庫	持ち直しのテンポが緩やかになっている		個人消費は横ばいの状況にある。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
＞ 奈 良	持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
＞ 和歌山	持ち直している		個人消費は持ち直している。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
中国財務局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが増加しているものの、化学などが減少しており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。
＞ 広 島	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
＞ 鳥 取	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
＞ 島 根	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
＞ 岡 山	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
＞ 山 口	緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
四国財務局	緩やかに持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、化学が緩やかに持ち直しつつあるものの、非鉄金属、金属製品が弱含んでいることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
＞ 香 川	緩やかに持ち直している		個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
＞ 徳 島	緩やかに持ち直している		個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
＞ 愛 媛	緩やかに持ち直している		個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
＞ 高 知	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
九州財務局	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
＞ 熊 本	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
＞ 大 分	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。
＞ 宮 崎	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業に持ち直しの動きがみられるものの、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
＞ 鹿児島	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において受注回復に遅れがみられ、弱含んでいるほか、雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
福岡財務支局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、はん用・生産用機械の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、緩やかに持ち直している。
＞ 福 岡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある		個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
＞ 佐 賀	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
＞ 長 崎	緩やかに回復しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
沖縄総合事務局	回復している		個人消費は、回復している。観光は、緩やかに拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

2 各財務局からの報告

北海道財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
-----	------------	------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	6年度は増加見込み	7年度は増加見込み	
観光	回復している	回復している	
企業収益	6年度は減益見込み	7年度は減益見込み	
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	
公共事業	前年を下回る	前年を上回る	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、総菜や冷凍食品などの飲食料品が堅調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、弁当や飲料などの飲食料品の需要が引き続き好調であり、前年を上回っている。乗用車販売は、前年の認証不正による反動増により、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、季節品が好調であったほか、食料品も堅調に推移しており、前年を上回っている。百貨店販売は、国内客への販売は堅調に推移しているものの、インバウンド向けの販売が低調であることから、前年を下回っている。家電販売は、足下で全体の売上げは回復基調にあるものの、前年のエアコン売上げの反動減が影響し、前年を下回っている。ホームセンター販売は、気温の上昇に伴い、主力の園芸用品やDIY関連の売行きは回復しつつあるものの、春先の天候不順により出足が鈍かったことから、前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 食料品の値上げが続いており、安価な商品を求めて買回りをしている傾向はみられている。そうした中でも、即食簡便な総菜・冷凍食品・弁当等は比較的高単価でも好調を維持している。(スーパー)
- 弁当、総菜の販売が引き続き好調であったほか、GW以降、平年よりも気温が高めに推移したため、飲料も好調な売行きとなっている。(コンビニエンスストア)
- 前年は認証不正問題の影響で登録台数が大きく落ち込んだため、前年比で増加となった。(自動車販売)
- インバウンドによる売上げは引き続き好調であったほか、季節品では日焼け止め等のスキンケア用品や殺鼠剤・殺虫剤の売行きも好調であった。(ドラッグストア)
- インバウンドは、世界経済の先行き不透明感からか、特選ブランド等の高額品の購入を見送っているものと思われ、売上げが減少している。国内客については、食料品等の販売動向に変化はなく、堅調に推移している。(百貨店)
- 一昨年の猛暑の影響を受けて、昨年はエアコン調達の動きが好調であったが、今年はその反動減が大きかった。(家電量販店)
- 売上げ、来店客数ともに4月は鈍かったものの、5月以降は総じて好調である。足下では、園芸用品のほか、DIY関連商品、レジャー用品の需要も増加している。(ホームセンター)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産活動は、一進一退の状況にある。

- ホタテは、前期同様に米国を中心とした海外からの引合いが継続しており、堅調な動きとなっている。(食料品)
- 民間工事向けは、札幌中心部再開発案件や石狩のデータセンター開発向けの受注が安定している一方、公共工事向けは、今年度の工事発注が物価上昇を考慮すると実質マイナスであることから、引き続き、厳しい状況と認識している。(窯業・土石)
- 建設コストの高騰を背景として、工事計画見直しの動きが広がっており、鉄骨や建具の出荷が鈍っている。(金属)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

雇用情勢は、人手不足を背景として企業の求人意欲が高い状況にあり、緩やかに持ち直している。

- 転職市場は引き続き活発であり、あらゆる業種において人手不足感が強い。こうした中、給与や福利厚生面において募集条件を向上させており、企業の求人意欲は高いと感じる。(職業紹介・労働者派遣)
- 人材確保のため、夜勤と祝日勤務の削減に取り組んでいる。また、既存の生産設備をより性能の高い新型設備に更新するなど、省力化の設備投資に力を入れている。(鉄鋼)
- 従業員の離職を大きな要因として、慢性的な従業員不足であることから、人材の確保と定着を目的に全職員に対し一律のベースアップを実施した。(小売)

■ 設備投資 「7 年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 4-6 月期

- 製造業では、「食料品」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

- コロナの影響が収まり、営業による収益が安定してきたため、これまで抑制していた製造効率を上げるための投資を行う。(食料品)
- カーボンニュートラルに向けた取組みとして、軽い素材を使用し、消費エネルギーを抑えた省エネ車両の導入を行う。(運輸)
- 維持更新に伴い新型の生産設備を導入することで、常駐人員の削減や作業時間の短縮など省力化を行う。(鉄鋼)

■ 観光 「回復している」

- 観光は、来道客数、外国人入国者数ともにコロナ前を下回るものの、前年を上回っているほか、足下の旅行需要も堅調であり、回復している。

- 今年の GW は、昨年と比較して祝日が分散しており、休暇の取り方も幅広かったことから高需要期が延び、宿泊客数が前年を上回った。(宿泊)
- 昨年の秋以降、新千歳空港の中国直行便が増加したことなどから、中国客は前年の約 2 倍と大幅に増加している。(観光)
- とち帯広空港でも韓国直行便の運航により、旅客数が前年を上回る見込み。また、7 月下旬には大型便の就航が決定している日もある。(運輸)
- 7 月の予約状況は、台湾、タイ、香港などの海外団体客のほか、関西、九州、関東などの国内団体客も好調で、前年同月比+10%の見込みである。(宿泊)

■ 企業収益 「7 年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 4-6 月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「情報通信業」などが減益となっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「「下降」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 4-6 月期

- 企業の景況判断 BSI は、全産業では「下降」超となっている。
なお、先行きは、7 年 7~9 月期に「上昇」超へ転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 住宅建設は、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額でみると、第 1 四半期は、国、独立行政法人等、北海道、市町村いずれも前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。

■ 金融 「貸出金残高は前年を上回る」

■ 企業倒産 「前年を下回る」

■ 消費者物価 「前年を上回る」

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	➡

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、電子部品・デバイスが一進一退の状況にあるものの、輸送機械、生産用機械が持ち直していることから、持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあるなど、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

設備投資	6年度は増加見込み	7年度は増加見込み	➡
企業収益	6年度は増益見込み	7年度は増益見込み	➡
企業の景況感	「下降」超幅が拡大	「下降」超幅が縮小	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、持ち直している」

スーパー販売は商品の値上げの影響等により、前年並みとなっている。百貨店販売は衣料品等が低調となっており、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売はキャンペーンや新商品投入の効果などから、前年を上回っている。ドラッグストア販売は飲食品や日用品などが好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売は園芸等が低調となっており、前年を下回っている。家電大型専門店販売はテレビ等が低調となっているものの、スマートフォン等が堅調となっていることから、前年並みとなっている。乗用車販売は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の反動により、前年を上回っている。旅行は国内旅行が堅調となっているほか、海外旅行にも持ち直しの動きがみられる。このように、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 総菜は好調で、特に米の高騰に対して値上げ幅を抑えているおにぎりや弁当などの米飯の売上げが伸びている。(スーパー)
- 寒暖差の大きい日が多く春物衣料の動きが鈍かったことに加え、百貨店で取り扱う高価格な衣料品は節約の対象となり、低調が続いている。(百貨店)
- 節約志向は根強く、よりお得な商品を求める中で、増量キャンペーンをはじめとした施策が消費者のニーズにマッチし、売上げに貢献している。(コンビニエンスストア)
- 値段が安く、取扱商品が幅広いといった業態の利便性が消費者に浸透しており、引き続き来店客数を確保できている。(ドラッグストア)
- 天候不順により花苗等を中心に園芸が低調となった。そのような中でも家庭菜園用の野菜苗は動きがみられ、物価高の長期化による節約志向の継続がみられる。(ホームセンター)
- テレビは買い替えの動きが鈍く、テレビ離れの進行もみられる。スマートフォンは、値上げ幅の大きい商品であっても安定的な需要がある。(家電量販店)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の反動は和らいでいる。足下では、コロナ禍以前の購入車の買い替えが進んでいるほか、新型車効果もあって受注も堅調となっている。(業界団体)
- SNS等を活用した集客が近隣県からの予約増加につながっており、メインターゲットである子連れ客の利用が好調となっている。インバウンドも団体・個人ともに増加している。(宿泊)
- 円安を背景とした海外旅行に対する慎重姿勢は弱まっている。近場のアジアから遠方の欧州等へシフトする動きもみられ、1件当たりの単価が上昇している。(旅行代理店)
- リニューアル効果により客数は増加傾向。飲食店やアミューズメント施設の利用も増えていることで館内全体の売上げが増加している。(専門店)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

電子部品・デバイスは海外のスマートフォン向けで動きがみられるものの、海外の自動車向けで弱い動きとなっていることから、一進一退の状況にある。輸送機械は国内向けを中心に持ち直している。生産用機械は海外の半導体メーカーにおける需要を背景に持ち直している。このように、生産活動は、持ち直しつつある。

- スマートフォン向けは、中国のスマートフォン市場の回復などから、受注が好調となっている。(電子部品・デバイス)
- 車載部品は、中国・欧州向けともに低調な受注が続いており、回復には時間が掛かる見込み。(電子部品・デバイス)
- 人気車種の受注残を解消するため、高い稼働率となっている。(輸送機械)
- 中国の半導体向け設備投資需要に一服感がみられるものの、AI(人工知能)向けの先端設備投資需要により、生産量は増加している。(生産用機械)
- 追加関税が停止している間に米国へ輸出する動きが加速し、全社体制で生産量を増加させていたが、停止期間が延長されるので、追加関税の今後の動向を注視していく。(汎用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 有資格の専門人材を中心に企業の採用意欲は高い状況にあるものの、物価や人件費の上昇に伴う収益悪化により求人を控える動きが継続している。一部の企業では繁閑に応じたスポットワークの活用が広がっており、在職しながらの副業・兼業ニーズとも合致している。(公的機関)
- 企業における柔軟な働き方の導入や賃上げにより転職意欲に落ち着きがみられ、在職者の求職者数が減少している。(公的機関)
- スポットワークを活用しており、県内の登録者が増えているため幅広い年代の人手が容易に確保できている。(宿泊)

- **設備投資** 「7年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
- 製造業では、情報通信機械等で減少見込みとなっているものの、食料品、輸送用機械等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、農林水産等で減少見込みとなっているものの、金融・保険、建設等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 需要増加に伴う、生産施設の新設・増設などにより、増加する見込みとなっている。(食料品)

➢ 営業所の建替えなどにより、増加する見込みとなっている。(金融・保険)
- **企業収益** 「7年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
- 製造業では、情報通信機械等で減益見込みとなっているものの、食料品、化学等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、情報通信等で減益見込みとなっているものの、農林水産で黒字転化見込み、卸売等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- **企業の景況感** 「『下降』超幅が縮小」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
- 現状(7年4~6月期)は、「下降」超幅が縮小している。先行きは、「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- **住宅建設** 「前年を下回っている」
- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲いずれも前年を下回っている。
- 建築基準法等の改正前の3月に着工戸数の増加はみられたものの、建築価格の高騰や物価高による生活防衛意識の高まりにより、引き続き住宅の購入意欲は低調となっている。(建設)
- **公共事業** 「前年度を上回っている」
- 前払金保証請負金額は、国、県などで前年度を上回っており、全体でも前年度を上回っている。
- **消費者物価** 「前年を上回っている」
- **金融** 「貸出金残高は、前年を上回っている」
- **企業倒産** 「件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている」

3. 各県の総括判断

	前回 (7年4月判断)	今回 (7年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
宮城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
岩手県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費、生産活動は持ち直しており、雇用情勢は持ち直しつつある。
秋田県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費、生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。
福島県	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	➡	個人消費は足踏みの状況にあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

関東財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、化学などが増加する一方、輸送機械や生産用機械などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回 比較
-----	------------	------------	----------

個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	

設備投資	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	7年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している」

スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を下回っているものの、小型車、軽乗用車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。

このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 富裕層の購買意欲は堅調で、物価高の中でも「良いものがあれば購入する」マインドは継続している。一方、中間層は生活防衛意識の高まりから「余計なものは買わない」意識が強まっている。(百貨店)
- 価格転嫁により売上げは増加しているものの、1人当たりの買上げ点数は減少しており、消費者の買い控えが進行しているほか、ブランド品から価格の安いプライベートブランドへの切替えが進行している。(スーパー)
- 客数は横ばいで推移しているものの、価格転嫁による買い控えは見られておらず、客単価の上昇により売上げは増加している。また、キャンペーンの効果や品揃えの充実も売上げ増加に寄与している。(コンビニエンスストア)
- 既存OSのサポート終了に伴うパソコンの買換え需要や気温上昇に伴うエアコン需要により、売上げは増加。(家電量販店)
- 前年は認証不正問題が生じていたが、今期は受注環境が正常化しているほか、新型車の発売により受注、売上げともに堅調に推移しており、業況は良い。(自動車販売)
- ゴールデンウィークは日並びが悪く、想定を下回る稼働となったため売上げが減少。インバウンド需要はおおむね好調であるが、国内需要は実質賃金の伸び悩みを受けてレジャー支出には抑制的とみている。(宿泊)
- 国内需要の回復や物価高の影響から売上げ、客数、客単価とも増加傾向が続いている。旅行に出かけるよりも近場での外食を楽しむ傾向が強まっている。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、化学などが増加する一方、輸送機械や生産用機械などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

- 生成AI向けの半導体需要が好調に推移していることから、半導体向けの樹脂製品の生産量が増加している。(化学)
- 前期に米国の関税引上げ前の駆け込み需要対応で生産を増やしたため、今期はその反動で生産量が減少している。(輸送機械)
- 生成AI向けの半導体は引き続き好調であるものの、汎用品・成熟品は一服感がみられていることから、半導体製造装置の生産が落ち込んできている。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある」

有効求人倍率は横ばいとなっているものの、新規求人数は増加しており、完全失業率は前年を下回っている。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。

- 東京近郊の求職数が圧倒的に多く、給与面でも高い水準の企業が増えてきていることから、転職されるケースが目立ってきており、離職者が増加傾向。作業の効率化や福利厚生の実施など働きやすい環境整備により離職防止に努めている。(製造)
- IT関連業務の増加及び技能系社員の高齢化により、IT関連、技能系の双方に不足感が生じている。(陸運)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、石油・石炭製品などで減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、娯楽業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、運輸業、郵便業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 高性能半導体向け材料の生産能力増強のため、工場を増設。(化学)
- 前年度は投資を先送りしたが、業績を踏まえた投資計画の見直しにより増加見込み。(陸運)

■ 企業収益 「7年度は減益見込みとなっている」(全規模) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、はん用機械などで減益見込みとなっているものの、生産用機械などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで7年7~9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。

- 大手メーカーでは建築物省エネ法等の改正に伴う新基準に対応済みだが、一部の中小ハウスメーカーでは、コスト増を避けるため、法令改正前の3月に駆け込み着工が増加した影響で4月以降の着工が減少している。(不動産)
➢ 受注総額は前年並みだが、コスト上昇により単価が上がっていることから棟数は減少している。また、販売価格の上昇により顧客のマインドが停滞しており、買い控えもみられる。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等が前年を下回っているものの、国、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を上回っている。
なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。

■ 倒産 「件数、負債総額ともに前年を下回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (7年4月判断)	今回 (7年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
千葉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京都	回復しつつある	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は弱含んでおり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
栃木県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

北陸財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）7 年 7 月判断は、前回 7 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売が緩やかに回復しつつあるほか、ドラッグストア販売が拡大していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が緩やかに回復しているものの、電子部品・デバイスや生産用機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	弱含んでいる	↘
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6 年度は増加見込みとなっている	7 年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	6 年度は増益見込みとなっている	7 年度は増益見込みとなっている	→
住宅建設	緩やかに持ち直しつつある	弱含んでいる	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では衣料品の動きが鈍いものの、スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、全体では緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、園芸用品の動きが鈍いことなどから、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、白物家電等に動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。新車販売は、持ち直しつつある。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- コメなどの生活物価が上昇しており、食への負担が大きくなっているためか、衣料品の動きが鈍い。(百貨店)
- 食料品は生活必需品ということもあり、買い控えはみられないが、割引に対する反応が強くなっている。(スーパー)
- 単価上昇によって、米飯類を中心に売上げが伸びている。6月後半から気温が上昇していることから、飲料の売れ行きが良い。(コンビニエンスストア)
- 引き続き生鮮食品をはじめとする飲食料品が好調であり、備蓄米を販売した際は当日に売り切れた。(ドラッグストア)
- 4月以降気温が上がりきらなかったことや、梅雨入りが昨年よりも早く天候の悪い日が多かったことから、花苗など園芸用品の動きが鈍かった。足下では気温の上昇から、エアコンや扇風機が売れている。(ホームセンター)
- 省エネ家電に対する補助金の効果から、エアコン等に動きがみられ、気温の上昇に伴って今後も伸びてくるとみている。スマートフォンが、親子などの複数契約割引キャンペーンの効果もあって、継続してよく売れている。(家電大型専門店)
- 受注残を抱えている車種があり、販売台数は今後も安定して伸びる。新型車が好調に推移しているほか、これを機にショールームへの来場者も増えており、当分、受注増加が続くと見込んでいる。(自動車販売店)
- 去年は二次避難者の受入れがあったほか、GW期間の日並びが良くなかったこともあり、前年を下回った。(加賀：温泉地)
- 新幹線延伸効果が一巡して落ちついてきたことに加え、大阪万博へ流出しているのか、客足が鈍い。(福井：温泉地)
- 地震前には及ばないが、夏の海産物の時期となり、復興イベントの開催や店舗の新規オープンなどもあって、足下では客足が戻りつつある。(能登：観光地)
- 国内旅行は、昨年の新幹線延伸や応援割の反動で前年割れとなっているものの、コロナ以降回復傾向にある。海外旅行は、以前よりも円安が落ち着いたためか、近場のアジアを中心に需要が回復している。(旅行代理店)
- アメリカを中心にインバウンドが好調であり、全体の半数程度を占めている。また、物価高が続いているが、外食や宴会需要も順調に推移している。(宿泊)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

化学は、大宗を占める医薬品で、緩やかに回復している。電子部品・デバイス、スマートフォン向けや自動車向けを中心に、弱い動きとなっている。生産用機械は、半導体製造装置や繊維機械で持ち直しの動きに一服感がみられるほか、金属加工機械が弱い動きとなっていることなどから、全体では弱い動きとなっている。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、ビル用に持ち直しの動きがみられるものの、住宅用が減少していることから、全体では弱含んでいる。繊維は、衣料向けが弱含んでいるものの、非衣料向けが持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- ジェネリック医薬品の需要が高い状態が続いており工場はフル稼働。新工場のライン増設を進めており、生産能力を拡大していく。(化学)
- スマホ向けは、北米メーカー向けで、関税の発動を危惧した前倒し発注の動きがみられるものの、中華圏メーカー向けは引き続き中国国内の同業者との価格競争が進んでおり、売上げを落としている。(電子部品・デバイス)
- 金属加工機械は、欧州を中心とした自動車関連企業からの受注が低調であり、明るさがみえてこない。(生産用機械)
- 建築基準法改正前の駆け込みで年度末に住宅着工は増加したが、人手不足等で工事の進捗が遅いのか、まだ住宅用建材に動きはみられない。(金属製品)
- カーシート向けは、高品質な北陸産地の生地が自動車メーカーから引き続き評価されており、新車種でも採用されるなど受注は堅調。(繊維)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、上昇している。新規求人数は前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。

- 接客の人手が足りず、試着やギフトのラッピングなどのサービスが十分に提供できていないため、機会損失が発生している。(小売)
- 勤務時間が変則的であることや、賃金が安いことから人手が集まらない。一部の旅館は対策として、食事の提供を近隣の飲食店に委託するプランを取り入れている。(旅館)
- 人手不足は深刻で今後も改善は期待できないため、工場の自動化や輸送の効率化など生産性向上に積極的に取り組んでいる。(繊維)
- ここ10年は人材の入れ替わりが激しくなっている状況で、人手をつなぎとめるためには賃上げは必須であり、企業収益が厳しい中、最近も大幅な賃上げを行った。(繊維)
- 奥能登では過疎化が進んでいたなか、地震により若者を中心に人手が流出しており、復興の遅れにつながらないか懸念。(人材派遣)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが減少となるものの、化学工業、その他製造などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などが減少となるものの、金融・保険、農林水産などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。

- 新工場の建設、製造ラインの増設などにより、増加見込み。(化学工業)
- 店舗等施設の移転・増設等により、増加見込み。(金融・保険)
- 前年度の半導体増産のための新工場建設の反動により、減少見込み。(情報通信機械器具)

■ 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが増益となるものの、自動車・同附属品、生産用機械器具などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などが減益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、小売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では7年7-9月期は「上昇」と「下降」が均衡、7年10-12月期は「上昇」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 新設住宅着工戸数でみると、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 件数、負債総額ともに前年を上回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (7年4月判断)	今回 (7年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
福井県	北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつあり、生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
-----	------------	------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	

設備投資	6年度は増加見込み	7年度は増加見込み	
企業収益	6年度は増益見込み	7年度は減益見込み	
住宅建設	弱含んでいる	弱い動きとなっている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、持ち直している。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、緩やかに回復している。百貨店販売は、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、緩やかに回復しつつある。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱高は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- ハムやソーセージなどの加工食品を中心に多くの品目で値上げがあったものの、販売点数に大きな減少は見られず、客単価の増加に繋がっている。また、米の値上がりも売上げ増加に寄与している。(スーパー)
- おにぎりなどは原材料の価格高騰により値上げしているが、人気専門店とコラボした高付加価値商品を中心に好調であり、売上げを押し上げている。(コンビニエンスストア)
- これまでより円高で推移していることから、インバウンド客の購買意欲が減退しており、海外ブランドの衣料品やバッグなどの高額品の売上げが減少している。(百貨店)
- エアコンについては、夏の気温上昇時期の早まりに合わせた商品展開やセール等により、売上げを伸ばした。また、OSソフトのサポート終了前の買い替え需要により、パソコンの売れ行きが好調に推移している。(家電大型専門店)
- 顧客の需要が旺盛な中、自動車メーカーにおいて、昨年の認証不正問題が解消し、稼働も安定してきていることから、販売台数も増加している。(乗用車販売)

■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

自動車関連は、緩やかに回復しつつある。航空機体部品は、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、緩やかに持ち直しつつある。半導体集積回路は、緩やかに回復している。液晶は、弱含んでいる。電気機械は、横ばいの状況にある。普通鋼は、足踏みの状況にある。特殊鋼は、足踏みの状況にある。

- 関税政策の影響について、工場の稼働状況や輸出も含めた生産計画に特段の変化は生じておらず、国内生産は安定的に推移しているが、米国市場における需要の冷え込みを懸念している。(輸送機械)
- 海外需要について、航空機やエネルギー関連を中心に、持ち直しに向けた動きが続いている。米国内における設備投資が増えることにより、受注が増加していくと見込んでいる。(生産用機械)
- スマートフォン向けの受注が増加しているほか、データセンター向けの引き合いも強く、稼働率は上昇している。(電子部品・デバイス)
- 関税政策については、米国内で調達困難な製品を輸出しているため、受注量に影響は生じていない。しかし、先行きについては、鋼材を利用した米国向け製品の輸出が減少するなど、需要に影響が及ぶことを懸念している。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。完全失業率は、低水準である。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI でみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

- バブル期前後に入社した多くの社員が定年退職したため、採用を積極的に進めているが、他の企業と人材の取り合いになっており、十分に採用できていない。(輸送機械)
- 人手不足の店舗もあるが、一旦採用すると人件費がかさんで収益を圧迫することとなるので、できる限り人員配置の見直しやシフトの管理により対応しようと考えている。(小売)
- 先行き不透明感から、企業が即戦力を求める傾向にあり、採用における選考を厳しくしているとの声を聞く。そのため、転職を検討していた人が求職活動を控えた可能性も考えられる。(公的機関)

- **設備投資 「7年度は増加見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
- 製造業では、「情報通信機器」が減少となるものの、「輸送用機械」や「窯業・土石」などが増加となることから、増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、「電気・ガス・水道」が減少となるものの、「運輸、郵便」や「金融、保険」などが増加となることから、増加見込みとなっている。
- 自動車の電動化対応のほか、工場の省力化やカーボンニュートラル対応に向けた投資を予定している。（輸送用機械）
 - 生成AI向け半導体の需要増が見込まれることから、生産能力増強のための新工場建設を予定している。（窯業・土石）
 - 安全・安定輸送確保に向けた設備の新設・更新のほか、車両新造や駅のバリアフリー化など顧客の快適性・利便性向上のための投資を予定している。（運輸）
 - DXの推進や顧客利便向上のため、窓口タブレットの導入やスマートフォンアプリの更新などを予定している。（金融）
- **企業収益 「7年度は減益見込み」**（全産業）「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
- 製造業では、「窯業・土石」や「電気機械」などが増益となるものの、「輸送用機械」や「情報通信機器」などが減益となることから、減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、いずれの業種においても減益見込みとなっている。
- **企業の景況感 「『下降』超となっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
- 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き（7年7-9月期）は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
- **住宅建設 「弱い動きとなっている」**
- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っていることから、弱い動きとなっている。
- **公共事業 「前年を上回っている」**
- 前払金保証請負金額でみると、市町村、地方公社等が増加していることから、前年を上回っている。
- **輸出 「前年を下回っている」**
- 輸出額（円ベース）は、前年を下回っている。なお、輸入額（円ベース）は、前年を下回っている。
- **企業倒産 「前年を下回っている」**
- 企業倒産件数は、前年を下回っている。

3. 各県の総括判断

	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
三重県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、回復のテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

近畿財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）7 年 7 月判断は、前回 7 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、インバウンドの増加もあり、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが上昇しているものの、汎用・業務用機械や電気・情報通信機械などが低下しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一進一退の状況にある	↔
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6 年度は前年度を上回る見込みとなっている	7 年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	6 年度は減益見込みとなっている	7 年度は減益見込みとなっている	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↔
輸 出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、免税売上げが減少するなど、回復のテンポが緩やかになっている。

スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光客やビジネス客のほか、インバウンドの増加もあり、回復している。

ホームセンター販売は、物価上昇の影響による客足の減少がみられ、横ばいの状況にある。

家電販売は、エアコンやパソコンなどが好調であり、緩やかに持ち直しつつある。

乗用車の新車登録届出台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が和らぎ、緩やかに持ち直しつつある。

旅行取扱の状況は、海外旅行について若者を中心に動きが戻っているほか、大阪・関西万博の影響もあり、宿泊が好調であるなど国内旅行が回復している。

(主なヒアリング結果)

- ブライダルニーズによるアクセサリや食の催し物における国内売上げは好調である一方、高額商品の買い控えもあり免税売上げは前年と比較して低調となっている。(百貨店)
- 消費者の節約志向はあると感じるが、消費の二極化が進み、高くても品質の良いものは売れる印象である。(スーパー)
- インバウンドの増加やビジネス出張の増加に加え、大阪・関西万博の影響で人流が増加したことで売上げが増加している。(コンビニエンスストア)
- 中国からの訪日旅行者数は戻ってきており、免税売上げを押し上げている。(ドラッグストア)
- 6月中旬以降に急激に気温が上昇したことから、エアコンが好調であり、エアコン購入と同時に他の家電が売れる動きもある。(家電量販店)
- 部品供給不足の解消により生産速度が通常通りに回復し、納期は安定しており、売上げも増加。(自動車販売)
- 大阪・関西万博効果が大きく、5月は客室稼働率が8割を超える水準で推移し、客室単価も3割程度上昇している。(宿泊)
- 大阪・関西万博の影響もあり、大阪市内のホテル近辺の店舗が活況。インバウンド需要もあり、計画以上の売上げとなる店舗もある。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

鉱工業指数(生産)でみると、輸送機械などが上昇しているものの、汎用・業務用機械や電気・情報通信機械などが低下しており、生産活動は一進一退の状況にある。

- 自動車部品メーカーの事故により3月、4月の生産は落ち込んだものの、5月、6月は順調に挽回生産を実施。(輸送機械)
- 米国関税措置が経済に与える影響が不透明ななか、自動車生産の設備投資が先送りにされている可能性もあり、分析機器の需要が伸び悩んでいる。(業務用機械)
- 生成AIデータセンター向けの蓄電池が好調である一方、EVの需要が鈍化していることから車載向け蓄電池は厳しい。(電気機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 新卒採用の競争が厳しくなっているため、週休3日制・多様性を尊重する働き方改革や業務効率化を進め、人員確保に努めている。(電気機械)
- 毎年ある程度の新卒を採用するものの、土日出勤や給料が安いことなどを理由とした離職者が非常に多い。(宿泊)
- 募集をかけても正規社員が集まらないため、人員が不足気味。2025年度は初任給を引き上げ、優秀な人材の確保に努める。(コンビニエンスストア)
- 光部品・デバイスの技術者が不足しており、足元では新規採用に苦戦。(情報通信機械)
- 中堅・中小企業においては、依然として人材を確保できていない企業が多く、業種を問わず求人が増加。大企業の求人が減っている分、中堅・中小企業でのマッチング率が上昇しており、採用数が増えている。(職業紹介・労働者派遣)

- 設備投資「7年度は前年度を上回る見込みとなっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」令和7年4-6月期
 - 製造業では、生産用機械などが前年度を下回っているものの、輸送用機械、鉄鋼などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、医療・教育などが前年度を下回っているものの、運輸・郵便、建設などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

➢ 将来的な水素エネルギーの普及を見据えて、水素関連事業への投資を増加。（輸送用機械）
 ➢ 現状設備の維持更新が中心となり、今年度はその金額が大きくなる。発電所や液化天然ガス製造所での設備増強のための増加も見込む。（ガス・熱供給・水道）

- 企業収益「7年度は減益見込みとなっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」令和7年4-6月期
 - 製造業では、輸送用機械などが増益となるものの、化学、鉄鋼などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、卸売などが増益となるものの、建設、運輸・郵便などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 住宅建設「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、貸家などが減少していることから、前年を下回っている。
- 輸出「前年を上回っている」
 - 管内通関実績（円ベース）でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品や自動車などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入も、前年を上回っている。

【その他の項目】

- 企業の景況感 法人企業景気予測調査（令和7年4～6月期調査）の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、7年7～9月期は、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超の見通しとなっている。
- 公共事業 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等などで減少していることから、前年を下回っている。
- 金融 貸出金残高は、前年を上回っている。
- 消費者物価 大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）でみると、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。
- 企業倒産 倒産件数は、前年並みとなっている。

3. 各府県の総括判断

	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は横ばいの状況にある。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
和歌山県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	→

（注）7 年 7 月判断は、前回 7 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが増加しているものの、化学などが減少しており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回 比較
-----	---------------	---------------	----------

個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→

設備投資	6 年度は前年度を上回る見込み	7 年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	6 年度は増益見込み	7 年度は減益見込み	↘
企業の 景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が拡大している	→
住宅建設	前年を上回る	前年を上回る	→
輸出	前年を上回る	前年を下回る	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、百貨店販売は、低気温の影響により夏物衣料などが不調で、前年を下回っている。スーパー販売は、総菜や冷凍食品などが好調で、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、花粉症対策関連商品などが好調で、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、話題性のある商品などが好調で、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、自動車認証不正取得問題の影響から回復しつつあり、前年を上回っている。このように、個人消費は、全体では、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 買上点数が減少傾向にあるなど物価上昇による節約志向が続いている中、4月は気温が上がりなかったため、夏物衣料の動きが鈍かった。（百貨店）
- 共働き世帯の増加や時短を求めるトレンドが続いていることから、総菜や冷凍食品が好調だった。また、米の価格上昇により売上が伸びたほか、米の代替として食パン、パスタなども売上が伸びている。（スーパー）
- 昨年に比べて花粉の飛散期間が長かったため、鼻炎薬や目薬などの花粉症対策関連商品が好調だったほか、6月以降は気温の上昇とともに、日焼け止めや制汗剤などの夏物商材が伸びている。（ドラッグストア）
- 物価上昇により必要な商品以外は買い控える傾向にあるものの、キャンペーンなどで話題性のある商品の売上は好調だった。（コンビニエンスストア）
- 自動車認証不正取得問題の影響から回復し、問題発生前の水準に戻りつつある。（自動車販売）

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

輸送機械は、船舶で新燃料船の建造需要が増加し、数年先まで手持ちの工事量を確保できていることなどから、増加している。汎用・業務用・生産用機械は、海外向けの需要が好調であることなどから、増加している。鉄鋼は、建材向けの需要が低調であるものの、自動車向けの需要が堅調であることなどから、おおむね横ばいとなっている。化学は、医薬品が減少しているほか建材向けの需要が低調であることなどから、減少している。電気機械は、車載向けの需要が低調であることなどから、減少している。このように、生産活動は、全体では、横ばいの状況にある。

- 脱炭素の流れを受け、新燃料船の建造需要が増加しており、数年先まで手持ちの工事量が確保できているなど、フル生産が続いている。（輸送機械）
- 中国や韓国でスマートフォンの電子部品向け製造機械の受注が順調に推移しているなど、海外向けの需要が好調で、フル生産が続いている。（生産用機械）
- 人手不足や資材価格高騰の影響により建設需要の低迷が続いており、建材向け鋼材の需要が低調なことなどから、生産量が減少している。（鉄鋼）
- 現状では米国の通商政策の影響はみられておらず、自動車向けの需要が引き続き堅調なことなどから、生産量が増えている。（鉄鋼）
- 建設需要の低迷が続いており、建材などの原料となる基礎化学品の需要が低調なことなどから、生産量が減少している。（化学）
- 自動車メーカーの生産台数が低調に推移しており、車載向け電子製品の需要が低調なことなどから、生産量が減少している。（電気機械）

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

新規求人数は、前年を下回っているものの、有効求人倍率は、緩やかに上昇している。また、企業の人手不足感は、法人企業景気予測調査（7年4-6月期）の従業員数判断 BSI でみると、前期に比べて「不足気味」超幅は縮小しているものの、「不足気味」超が続いている。このように、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 新卒採用が計画の半分程度にとどまるなど、必要な人数を集めることが出来ないため、中途採用の求人募集を通期で行うことで、人手の確保に努めている。（その他の輸送用機械）
- 人手不足を解消するために、在庫管理の支援システムを導入するなど省人化を進めているほか、賃上げや福利厚生充実にも取り組んでいる。（小売）
- 最近は、民間人材サービスの活用などインターネット上の就職・転職活動が一般化しているほか、短時間勤務のスポットワークの活用も進んでいる。（人材・職業紹介）

■ 設備投資 「7年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、「電気機械」などで減少するものの、「情報通信機械」、「食料品」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、「金融・保険」などで増加するものの、「電気・ガス・水道」、「運輸・郵便」などで減少することから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

- 中長期的な需要を見込んでおり、新工場建設などの生産能力増強の設備投資を実施。(情報通信機械)
- 前年度の発電関連の大型設備投資の反動により減少。(電気・ガス・水道)

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、「その他製造」などで増益となるものの、「化学」、「生産用機械」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業(除く「電気・ガス・水道」、「金融・保険」)では、「小売」、「宿泊・飲食サービス」などで増益となるものの、「学研究・専門・技術サービス」、「建設」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超幅が拡大している。なお、先行きは「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅、持家が減少しているものの、給与住宅、貸家が増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を下回る」

- 輸出(円ベース)は、電気機器が増加しているものの、自動車、鉄鋼などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、アジア、北米などで減少している。
 なお、輸入(円ベース)は、原油及び粗油、石炭などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、中東、大洋州などで減少している。

3. 各県の総括判断

	前回 (7年4月判断)	今回 (7年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
広島県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鳥取県	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
島根県	緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
岡山県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
山口県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

四国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、化学が緩やかに持ち直しつつあるものの、非鉄金属、金属製品が弱含んでいることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込み	7年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	7年度は減益見込み	↘
企業の景況感	現状判断は「下降」超	現状判断は「下降」超	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

スーパーは、衣料品等に弱さがみられるものの、米や総菜等の飲食料品が順調であることから、全体としては堅調となっている。コンビニエンスストアは、米飯類や飲料等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ドラッグストアは、医薬品や食料品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店は、エアコン等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ホームセンターは、季節商品に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。百貨店は、衣料品や身の回り品等の動きが弱いことから、全体としては弱含んでいる。乗用車の新車登録・届出台数は、普通車は前年を下回るものの、小型車及び軽乗用車は前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。観光は、外国人観光客の増加などにより、緩やかに回復している。旅行は、国内旅行、海外旅行ともに、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 4月は前年よりも気温が低かったため、春服の動きが悪かった。足下では気温が上昇し、夏物衣料が動き始めているが、例年と比べると動き出しは遅い。(スーパー)
- 単価上昇に加え、備蓄米販売により、米の売上高が大きく伸びている。(スーパー)
- 外食の割高感や、食用油・光熱費などの内食コスト上昇から、総菜は引き続き好調。(スーパー)
- 品揃え強化や販売促進の効果などから、おにぎりやパン類の売行きがよい。(コンビニエンスストア)
- 買上点数は前年割れとなっているものの、物価高による客単価の上昇が全体の売上高を押し上げている。(コンビニエンスストア)
- 寒暖差が大きかったため、風邪薬等の医薬品や、ハンドクリーム等の保湿商品の売行きがよかった。(ドラッグストア)
- 米価格高騰のため、レトルトご飯や米の代替品としてシリアル、パン、麺類の売行きがよい。(ドラッグストア)
- エアコンは好調を維持。気温上昇に伴い、足下では平日でも買いに来られる方が増えている。(家電大型専門店)
- 備蓄米報道により精米機の売行きがよい。(家電大型専門店)
- 職場における熱中症対策の義務化により、エアコンや扇風機の需要が伸びた。(ホームセンター)
- 気温の影響などから、春夏物衣料の動き出しが悪い。(百貨店)
- 円高傾向によるインバウンド需要減少に伴い、高級ブランド製品が不調。(百貨店)
- 新保安基準対応への対応遅れによる生産停止が解消され、販売台数は引き続き回復傾向。(乗用車)
- 円安や国際線の充実によるインバウンドの好調と、瀬戸内国際芸術祭の開催を背景に、入込客数は前年比プラスとなっている。(観光)
- 国内旅行について、テーマパークや万博関連の商品が人気を集めている。(旅行)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

化学は、医薬品に動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。食料品は、堅調な需要を背景に、緩やかに持ち直している。金属製品は、受注に弱さがみられ、弱含んでいる。非鉄金属は、原材料不足などから、弱含んでいる。

- 医薬品は、海外需要の高まりなどから生産量が増加。(化学)
- 米価格高騰の影響もあり、食パン・総菜パンの需要が増加。(食料品)
- 原材料価格が低下傾向にあることから、取引先が発注様子見の状態にあり受注が低調。(金属製品)
- 輸入原材料の不足などから、電気金の生産量が低下。(非鉄金属)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は横ばいとなっている。新規求人数は前年を下回っている。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI をみると、6 月末は全産業で 30.2%ポイントと「不足気味」超となっている。

- 求人提出時期のずれなどで求人数の減少がみられているが、退職者の発生や業務量の増加などにより人手不足の状況が続いている。(公的機関)
- 賃上げを行わないと人手が確保できないとの声や、既存従業員の待遇改善に力を入れているとの声が聞かれている。(公的機関)
- 工事現場に配置が必要な技術者が不足していることから、受注を制限せざるを得ない。(金属)
- バスの運転手不足により、バス会社から予め運行不可日の伝達があるため、その日を避けてツアーの日程を組む必要がある。(生活関連サービス)

■ 設備投資 「7 年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 4-6 月期

- 製造業及び非製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としても前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「7 年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 4-6 月期

- 製造業で増益見込みとなっているものの、非製造業で減益見込みとなっており、全体としては減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲においては前年を下回っているものの、貸家は前年並み、持家においては前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。

- 令和 7 年 4 月 1 日の法改正を前に、工務店によっては駆け込み着工が発生した。(専門サービス)
- 住宅価格の上昇で、引き続き需要が低迷。(建設)

■ 公共事業 「前年度を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等は前年度を下回っているものの、県は前年度並み、国及び市町村は前年度を上回っていることから、全体としては前年度を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (7 年 4 月判断)	今回 (7 年 7 月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
徳島県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
愛媛県	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	↗	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
高知県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

九州財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	6年度は減少見込み	7年度は減少見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	7年度は減益見込み	↔
住宅建設	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、堅調である。ホームセンター販売は、横ばいの状況にある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、持ち直している。宿泊は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 食品催事の売上げは前年を上回る状況が続いており、4～5 月にかけて実施した催事では過去最高の売上げを達成した。普段は節約しながら催事などのイベントの際には思い切って買物をするメリハリ消費が続いている。(百貨店・スーパー)
- 米の価格は依然として高い水準にあるものの、品出しするとすぐに完売するほど引き合いが強い。米の代替としてパスタの売上げが伸びており、それに付随してパスタソースの売上げも伸びていることから、セットで販売促進を行っている。(百貨店・スーパー)
- クーポン発行などの販売促進施策の効果や、天候が良く人流が活発であったことから、客数及び客単価が伸びており売上高は前年を上回っている。(コンビニエンスストア)
- 客数及び売上げの増加幅は縮小しているものの、日用品の売価は周辺店舗と同程度であるため、主力商品であるトイレトペーパーや洗剤類の販売点数は落ちていない。(ドラッグストア)
- 5 月は早めに梅雨入りした影響で、レジャー用品や殺虫剤、除草剤などの売上げが伸びなかったが、6 月後半からは晴天が続いたことで盛り返している。6 月から職場での熱中症対策が義務化されたことで、熱中症測定器やファン付き作業着、スポットクーラーなどが売れている。(ホームセンター)
- 電気代高騰を意識して、エアコンなどは省エネ性能モデルが好調であるものの、老朽化での買い替えがメインとなっている。(家電大型専門店)
- 受注停止と追加受注枠が設けられたことによる受注再開を繰り返している。追加の受注枠はすぐに埋まるため、自動車に対する購買意欲は引き続き高いと思われる。(自動車販売店)
- 韓国及び香港からのインバウンド客は足下で減少しているものの、国内客を中心に予約は好調に推移している。(宿泊施設)
- 7～8 月に多くのスポーツ大会などが予定されており、宿泊者数の増加が見込まれる。(宿泊業界団体)
- 映画の集客効果などによって、飲食部門は引き続き堅調に推移している。(大型商業施設)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、横ばいの状況にある。電子部品・デバイスは、一部に弱さがみられるものの、高付加価値製品を中心に高水準を維持している。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置を中心に高水準を維持している。化学・石油製品は、緩やかに持ち直しつつある。

- 生産量は年間を通して一定となるように計画している。コロナ 5 類移行後の飲酒需要の高まりに加え、販売促進や営業に力を入れることで売上げを維持している。(食料品等)
- スマートフォン市場の緩やかな回復基調は継続している。高付加価値化に伴う単価上昇及び需要増加が継続しており、生産数量及び生産額は前年を上回っている。(電子部品・デバイス)
- 中国向けの半導体製造装置の需要はピークアウトしたものの一定のボリュームを維持しているほか、台湾や韓国などにおいて先端向けの需要が増加している。(汎用・生産用・業務用機械)
- 前期に在庫調整がようやく完了し、足下では受注が回復傾向。(化学・石油製品)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、このところ横ばいの状況にある。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 求人数は減少しているものの、人手不足の傾向は変わらない。求人数の減少要因は、景気悪化によるものではなく、外国人労働者の受入れや飲食店、小売店における省人化等が考えられる。(公的機関)
- フロント業務やレストランで慢性的な人手不足が続いており、応募はあるものの入れ替わりが激しい。飲食部門では特に不足感が強く、スポットワークを活用して短時間勤務者の採用を進めている。(宿泊)
- ドライバーが全く足りていない。未経験者も含めて広く募集をかけているが応募はほとんどない。(陸運)
- 高付加価値製品を開発できるエンジニア等の専門性のある人材が不足している。(自動車)

■ 設備投資 「7 年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 4-6 月期

- 製造業では、「生産用機械器具製造業」などで増加見込み、「情報通信機械器具製造業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「卸売業」などで減少見込み、「金融業、保険業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

- 前年度の設備投資による反動減。(情報通信機械)
- 支店の新築やシステム開発等。(金融・保険)

■ 企業収益 「7 年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 4-6 月期

- 製造業では、「生産用機械器具製造業」などで増益見込み、「パルプ・紙・紙加工品製造業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「宿泊業、飲食サービス業」などで増益見込み、「運輸業、郵便業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

- 新設住宅着工戸数(7 年 3~5 月)をみると、持家、分譲住宅は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7 年 4-6 月期

- 7 年 4~6 月期の景況判断 BSI をみると、全産業では「下降」超となっている。
先行き(全産業)をみると、7 年 7~9 月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(7 年 4~6 月累計)をみると、前年度を上回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(7 年 4~6 月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (7 年 4 月判断)	今回 (7 年 7 月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
大分県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。
宮崎県	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業に持ち直しの動きがみられるものの、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において受注回復に遅れがみられ、弱含んでいるほか、雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

福岡財務支局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	→

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、はん用・生産用機械の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	回復のテンポが緩やかになっている	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は増加見込み	7年度は減少見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	7年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復のテンポが緩やかになっている」

百貨店販売は、国内客の需要に大きな変化はみられないものの、インバウンド需要について、ラグジュアリーの販売が低迷し前年を下回っている。スーパー販売は、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりがみられるものの、価格転嫁の浸透もあり前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、都心部におけるインバウンド需要等により前年を上回っている。乗用車販売は、認証不正問題で生産停止した小型車、軽乗用車の生産再開に伴う増加等により前年を上回っている。ドラッグストア販売は、日用品等が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売及びホームセンター販売は、おおむね横ばいとなっている。旅行取扱高は、物価高騰の影響等により、前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- インバウンド需要については、客数の減少に加えて、客単価も低下している。特に、高級時計やラグジュアリーの売上が減少している。要因として、円高傾向やモノへの消費からコト消費（観光等）への嗜好の変化などが考えられる。国内客の需要については横ばい、もしくは富裕層に限って言えば、幾分、上向きの動きもみられる。（百貨店）
- 実質賃金の下落が続く中、必需品である食品や外食部門においては堅調を維持しているが、衣料品や暮らしの品など必需品以外の部門では弱い動きが継続している。また、イベント需要が好調である一方で、日常の買い物では、物価高を受けた節約志向が高まっており、消費の二極化が進んでいる。（スーパー）
- アジア圏の旅行客を中心に都心部におけるインバウンド需要が継続しており、売上げは好調を維持している。（コンビニエンスストア）
- 小型車を中心に前年の認証不正問題による生産停止の反動により登録台数が伸びている。（自動車販売）
- 国内旅行は、スポーツの応援旅行を始めとする団体旅行が好調で前年を上回っているものの、海外旅行は、物価高騰等の影響で前年を下回っている。（旅行）
- 宿泊部門は堅調に推移しており、インバウンドも引き続き好調。韓国や台湾、香港からの観光客が多い。旅行慣れた個人客が増えており、団体客誘致から個人客誘致へのシフトチェンジを進めている。（宿泊）
- 来店客数はやや減少気味であるが、値上げの影響で売上高は総じて増加傾向にある。（飲食サービス）

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械の自動車は、昨年度同様の水準で、横ばい圏内で推移している。はん用・生産用機械は、底堅い自動化・省力化等に向けた投資需要により、足下持ち直しつつある。電子部品・デバイスは、在庫調整の進展に加え、一部で需要の回復がみられるなど、足下持ち直しつつある。鉄鋼は、建築資材の需要等が伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。

- 国内外向けともに需要は安定しており、昨年度の生産水準から大きな変化はない。（輸送機械）
- 生産の高度化・自動化に対する需要は底堅く、フル稼働ではないものの、足下では自動車・半導体市場向けの受注が堅調に推移している。（電気機械）
- 依然として需要が弱い状態が続いているが、新製品発売の影響等により足下の受注・生産が増加傾向にあり、在庫解消の進展も見られるなど、持ち直しの兆しが出てきている。（情報通信機械）
- 最終製品の需要低迷や中国鋼材の過剰による需要の軟調さが想定よりも長引いており、前四半期と比較しても、生産動向に大きな変動はない。（鉄鋼）

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっている。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 引き続き、高齢者から物価高による就労意欲の高まりの声が聞かれている。他方、個人の飲食店においては、原材料費上昇分の価格転嫁ができないこと等から、人件費抑制のため求人を抑えるなど、一部では物価高や人件費上昇、米国の関税政策による影響等から採用を抑える動きがみられている。（公的機関）
- 新規出店を継続するため新規採用を積極的に行っている。他社より時給を上げて募集しているが、充足しない地域もある。（小売）
- 手持ちの工事の規模が大きく、工事数も高い水準にあるため人員が必要だが、他社との取り合いで計画通りに採用できていない。（建設）

■ 設備投資 「7 年度は減少見込み」 （全産業）「法人企業景気予測調査」7 年 4-6 月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で増加見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「情報通信機械器具」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「卸売」等で減少見込みとなっているものの、「小売」、「金融、保険」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 継続して実施している大型の設備投資が前年度と比べて減少する見込み。（非鉄金属）
- 新規出店や省人化投資等により増加見込み。（小売）

■ 企業収益 「7 年度は減益見込み」 （全産業）「法人企業景気予測調査」7 年 4-6 月期

- 製造業では、「電気機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「自動車・同附属品」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で増益見込みとなっているものの、「学研究、専門・技術サービス」、「医療、教育」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅及び給与住宅が減少していることから前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出（円ベース）は、前年を上回っている。なお、輸入（円ベース）は、前年を下回っている。

（その他項目）

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査（7 年 4-6 月期）の景況判断 BSI でみると、7 年 4-6 月期は「下降」超となっている。先行きについては、7 年 7-9 月期は「上昇」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回（7 年 4 月判断）	今回（7 年 7 月判断）	前回比較	総括判断の要点
福岡県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

沖縄総合事務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復している」

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	回復している	

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復している。観光は、緩やかに拡大しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
-----	------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復している	回復している	
観光	回復している	緩やかに拡大しつつある	
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	

設備投資	6年度は増加見込み	7年度は増加見込み	
企業収益	6年度は減益見込み	7年度は増益見込み	
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超に転じている	現状判断は、「上昇」超幅が縮小している	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、引き続き回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、人流の増加や観光需要が好調なことなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことなどから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数は、ともに前年を上回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように個人消費は、回復している。

(主なヒアリング結果)

- 労働節によるインバウンド需要の増加により売上げは前年を上回っている。イベント関連やギフト等の需要は落ちていないが、自身で使用する日常使いの商品などでは節約志向がみられる。(百貨店・スーパー)
- 物価高に伴う販売価格の上昇から売上げは前年を上回っている。食料品の買上げ点数は減少しており、普段の買い物では節約する様子がみられるが、外食は伸びており、消費の仕方が変わってきているとも感じる。(百貨店・スーパー)
- 価格を抑えたプライベートブランド商品が好調を維持。入域観光客数の増加から、観光需要の高い店舗が好調。消費者マインドは、日常と非日常の二極化が継続しており、価格志向が強まっている。(百貨店・スーパー)
- 天候が良く、人流の増加で観光地周辺の店舗が好調。米価格の高騰でおにぎりを値上げしているが販売数量は変わらない。(コンビニエンスストア)
- インバウンド需要の増加や新店効果で前年を上回っている。5月以降は気温が上がり季節商材が好調。(ドラッグストア)
- 認証不正問題の影響は解消し、昨年の生産・出荷停止の反動増がみられる。沖縄において車は生活必需品のため、価格が高くても需要はあり、消費者マインドの落ち込みは感じられない。(自動車販売店)
- 4月は平年より気温が低くエアコンの需要が伸びなかったが、5月は気温の上昇や販促効果で好調に推移。昨年の省エネ家電買換応援キャンペーンの反動減が一部みられた。(家電量販店)
- 気温が高くなり、散水用品や空調服の売行きがよい。梅雨明けが早かったことから、夏物商品が早くから売れ始めている。(ホームセンター)
- 今年のゴールデンウィーク期間は日並びが悪いといわれていたものの、地元のファミリー層も多くみられたため入場者数は前年を上回った。(娯楽)

■ 観光 「緩やかに拡大しつつある」

入域観光客数について、国内客は好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。このように観光は、緩やかに拡大しつつある。

- 沖縄観光の需要は高く、旅客数、売上げは前年を上回っており、好調に推移している。需要の低い平日にはタイムセールを実施し、需要喚起策による利用客を獲得したことも寄与している。(他運輸)
- 客室稼働率は前年を上回り、国内客、インバウンド客それぞれ順調に推移している。客室単価は総じて上がっているが、旅行需要の高まりを受けて宿泊人数も前年を上回っている。国内客は伸びていることから、物価高騰を背景にした旅行控えはみられない。(宿泊)
- 国内客、インバウンド客ともに堅調に推移しており、今期の稼働率は、ホテル全体で前年同期を上回っている。円安基調もあり日本国内へのインバウンド需要が高くなる中、トランジットで沖縄に訪れるインバウンド客が多くなっていると感じる。(宿泊)
- 7月以降は、夏場のトップシーズンを迎えること、さらに、北部地区は、大型テーマパーク開業の好影響を受けることもあり、現時点の予約状況においても、売上げは、前年を大きく上回っている状況である。(旅行)
- 取扱い額は、前年並みであり、急激な需要増は無いものの、安定した状況である。ただし、OTAを利用した個人客は、増加していると考えている。(旅行)
- 先島地区店舗の売上げは、本島の他店舗に比べて好調であった。石垣では4月以降に台湾、韓国からの定期就航が始まったことから、インバウンド客の増加も寄与した。また、例年6月は観光業界全体として閑散期であるが、航空運賃・宿泊料金が通常よりも安価であることから、費用面を気にする20代の若い層が多くみられた。(レンタカー)
- 今期は、各月前年を上回っており順調に推移している。国内客、インバウンド客どちらも伸びているが、特に航空便の回復・増便によりインバウンドの個人客が伸びている。(娯楽)
- 本島北部のテーマパーク開業の影響から先島地区への観光需要が下火になるのではないかと懸念もある。(その他サービス)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、横ばいで推移している。新規求人数は前年を下回っているものの、企業の人手不足感が高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.09倍で、34ヶ月連続で1倍を超えている。賃上げや正社員登用など処遇改善が進んでおり、従業員の定着に寄与したことなどから求人の動きに落ち着きがみられる。（公的機関）
- 企業の人手不足感は依然強い状況が続いている一方で、求人媒体や採用方法の多様化により、取り扱う求人数は減少傾向にある。企業規模を問わず求人広告費用を見直すなど、コスト意識の高い企業がみられるようになった。なお、本島北部のテーマパークの開業予定により、北部地域のホテル関連の求人が増えている。（求人誌出版）
- 人手を確保するために、新規採用者のみならず、全体的に賃金水準を上げている。福利厚生の実施も必要であるが、一定程度の賃金水準が無ければ、人手を確保できない環境と考えている。（旅行）
- 外食部門において、離島と北部地域の人手不足が深刻となっており、夜間手当の増額を行っているが、時短営業を行っている店舗もある。（百貨店・スーパー）

■ 設備投資 「7年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、建設、金融・保険などで減少するものの、不動産・物品賃貸、サービスなどで増加することから、全体では増加見込みとなっている。

- 今年度は賃貸用の建物建設を予定している。（食料品）
- 今年度は駐車場建設等を予定しており、増加見込みである。（不動産）

■ 企業収益 「7年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 製造業では、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売・小売などで減益となるものの、サービスで増益となることなどから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超幅が縮小している」（全産業）「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、貸家で前年を下回っているものの、持家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（7年度6月累計）は、前年を下回っている。

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

- 生産活動は、食料品が低下していることなどから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関 3 丁目 1 番 1 号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>